



本物力こそ桑名力

第1回 桑名市地方創生会議 資料

桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 方向性について

平成27年5月29日
事務局 市長公室政策経営課

まち・ひと・しごと創生について



本物力こそ桑名力

1 「まち・ひと・しごと」とは

まち 国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域の形成
ひと 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
しごと 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

まち・ひと・しごと創生

上記「まち」「ひと」「しごと」を一体的に推進すること

2 まち・ひと・しごと創生法

(H26.11.28公布・施行)

目的 人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

第10条 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略※（努力義務） ※以下「地方版総合戦略」という。
同じように、国は、まち・ひと・しごと総合戦略の策定、都道府県は策定努力義務が記されている。

地方版総合戦略・地方人口ビジョンについて



本物力こそ桑名力

国や県が策定する「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、人口動向を分析し、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、それを基に今後5か年の目標、施策等を提示する「地方版総合戦略」を策定する。

1 地方人口ビジョンとは

※構成については参考資料1-1

- 各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域の認識を共有することで、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
- 地方版総合戦略においての効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎となるもの。
- 市町村の地方人口ビジョンは、国、都道府県の地方人口ビジョンを勘案の上、策定する必要がある。

2 地方版総合戦略とは

※構成については参考資料2

- 地域の人口動向や地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する今後の目標や施策の方向、具体的な施策をまとめたもの。
- 対象期間は、平成27年度から5年間の計画。
(早期の策定が望ましく、平成28年度当初予算計上時期である10月頃までの策定を目指す。)
- 総合戦略に位置づけられる施策については交付金が配当される。
- 市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて都道府県の総合戦略も勘案の上、策定する必要がある。

国の総合戦略について



本物力こそ桑名力

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020 年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
(15~34 歳の割合: 92.2%(2013 年)
(全ての世代の割合: 93.4%(2013 年)
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%
(2013 年 70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状: 東京圏年間 10 万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えている人の割合
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第 1 子出産前後の女性継続就業率
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010 年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

農林水産業の成長産業化

6次産業市場 10 兆円: 就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費3兆円へ(2013 年 1.4 兆円): 雇用数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社
支援: 雇用数8万人創出

地方移住の推進

: 年間移住あっせん件数 11,000 件

企業の地方拠点機能強化

: 拠点強化件数 7,500 件、雇用者数4万人増加

地方大学活性化: 自県大学進学者割合平均
36%(2013 年度 32.9%)

若い世代の経済的安定: 若者就業率 78%
(2013 年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
: 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施
100%

ワーク・ライフ・バランス実現: 男性の育児
休業取得率 13%(2013 年 2.03%)

「小さな拠点」の形成

: 「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成

: 協定締結等圏域数(140 圏域)

既存ストックのマネジメント

: 中古・リフォーム市場規模 20 兆円
(2010 年 10 兆円)

主な施策

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・移働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版 CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援新制度の円滑かつ持続的な実施
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(働き方改革)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果指標として、日本再興戦略(2013 年 6 月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約 2,000 カ所ある。

全国の総合戦略の傾向・特徴について



本物力こそ桑名力

国の長期ビジョン

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)
=1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率
1.5～2%程度維持

国の総合戦略

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

- ◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆ 地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

全国の総合戦略の傾向・特徴

①幅広い分野を包括

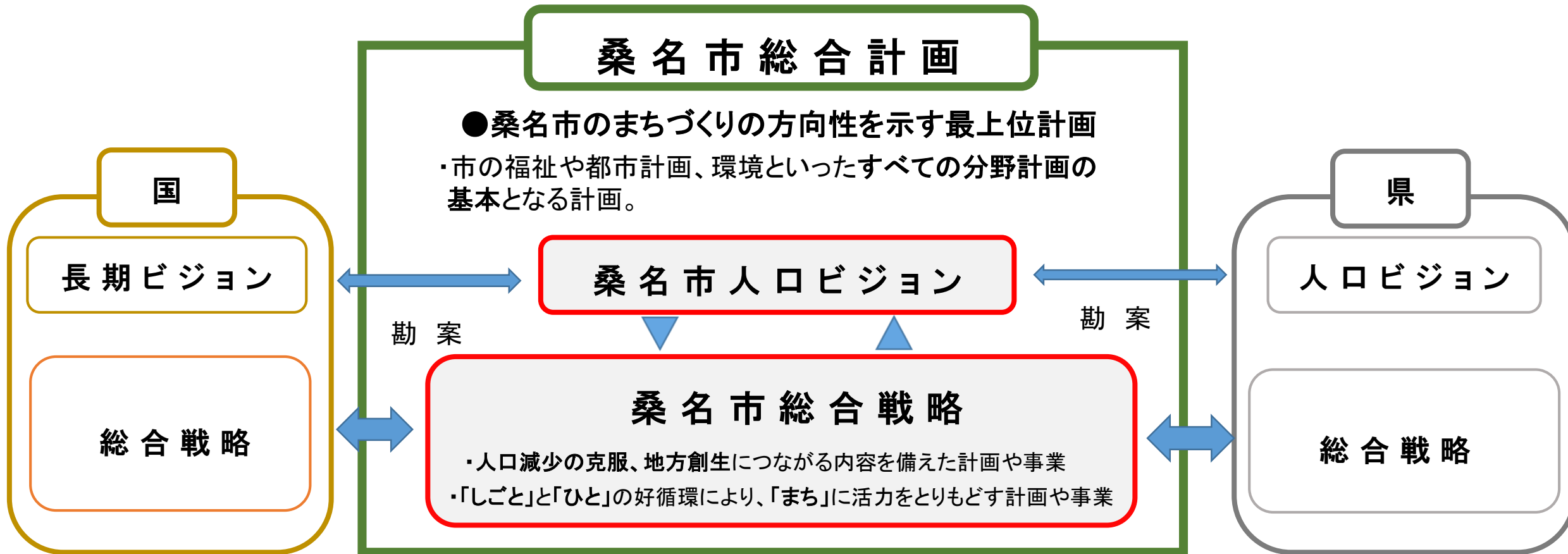
国の総合戦略は、さまざまな分野の政策が実施できるような構成になっているため、県や市町村の総合戦略においても、幅広い分野を包括する構成とする傾向にある。

②同じような戦略

1,765の地方自治体が、国の総合戦略を勘案し短期間・同時期に、戦略策定を行なうため、同じような戦略が策定されてくると想定される。

桑名市の「総合戦略」と「総合計画」の関連について

- 桑名市総合計画は、桑名のまちづくりの方向性を示し、行政サービスや地域の活性化などあらゆる事業は、総合計画に沿って実施される。その中で、人口減少や地方創生につながる計画や事業などを地方版総合戦略に盛り込んでいく。



桑名市の総合戦略はどのような総合戦略にしていくか？

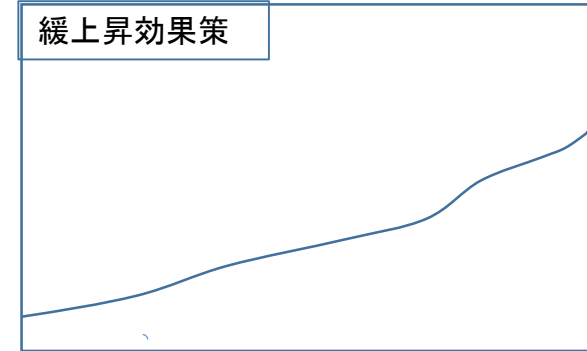
桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性について

- 全国の都道府県、市町村の総合戦略は、「幅広い分野を包括」し、「同じような戦略」を示す傾向であるが、桑名市総合戦略は、**政策を絞り込んだ戦略**としていきたい。
- 今までの政策を新しい総合計画に沿って見直し、桑名市の持つ可能性を伸ばし、強みを活かす戦略としていきたい。

長期的に続けることで効果が緩やかに表れる政策

- 桑名の「住みやすさ」を足元から見直し、日々の生活や活動・労働をしていく上で快適なまち、つまり「暮らしたい」まちに選ばれる桑名市にしていく。
- ・市が持つ魅力や価値、本物を見つけ出し、磨き上げ、大きくし、桑名をより魅力あふれるまちにしていく。

緩上昇効果策



短期施策の繰返しによる実績で効果が表れる政策

- 人口減少の問題は日本国内の地域の問題であるため、定住人口や地域間移動等の地域間で人を取り合うという考えではなく、海外に目を向け、海外からの誘客に目を向ける。

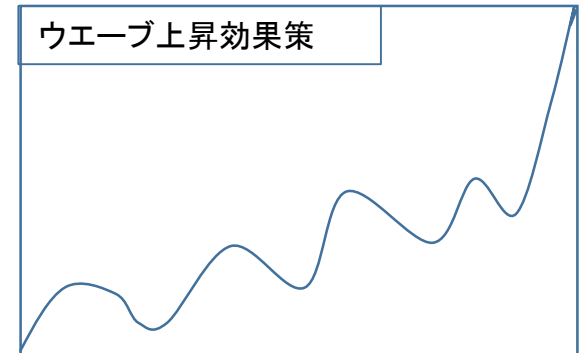
【桑名市の可能性や伸びしろ】

- ・外国人観光客を誘致することで、地域経済活性化と雇用の維持・創出が期待されるが、桑名市はまだ観光客を受け入れる環境が十分ではない。
- ・桑名市は県内有数の観光都市であるものの、海外からの観光客は少ない。

【桑名市の強みを活かす】

- ・地理的優位性や大型レジャー施設がある強みを活かす。

ウェーブ上昇効果策



策定スケジュールについて

策定については、部長会出席者で構成する「策定推進本部会議(庁内会議)」と、その会議の翌週に開催予定の「地方創生会議(有識者会議)」で審議・検討し、三重大学と連携しながら策定を進める。

桑名市まち・ひと・しごと 創生総合戦略策定推進本部

桑名市人口ビジョン及び桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略を桑名市職員一体となって取り組むために設置された本部

桑名市地方創生会議

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に計画し、推進していくために、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア(産官学金労言)等で構成する有識者会議

日 時	策定推進本部会	創生会議(有識者会議)	議会報告
平成27年5月19日	第1回推進本部会議		
平成27年5月29日		第1回創生会議	
6月			
平成27年7月21日	第2回推進本部会議		
平成27年7月28日		第2回創生会議	
8月中旬			議会報告
平成27年8月18日	第3回推進本部会議		
平成27年8月24日		第3回創生会議	
9月			
10月中旬			議会報告
平成27年10月20日	第4回推進本部会議		
平成27年10月28日		第4回創生会議	
11月		完 成 ・ 公 表	

- 国に「長期ビジョン」や、県の「三重県人口ビジョン」を勘案しつつ、桑名市の人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。
- 対象期間は、「長期ビジョン」の期間の2060年 平成72年を基本。

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

時系列の状況分析

総人口、年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数など

イ 将来人口の推計と分析

- ・出生率や移動率などについて仮定地を変えた総人口推計の比較
- ・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

桑名市民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等

イ 目指すべき将来の方向

- ・目指すべき将来の方向性
- ・桑名市民の希望を実現するための基本的な施策の方向性

ウ 人口の将来展望

自然増減

希望出生率にもとづく出生率等

社会増減

移住希望にもとづく移動率等

総人口や年齢3区分人口等の将来展望

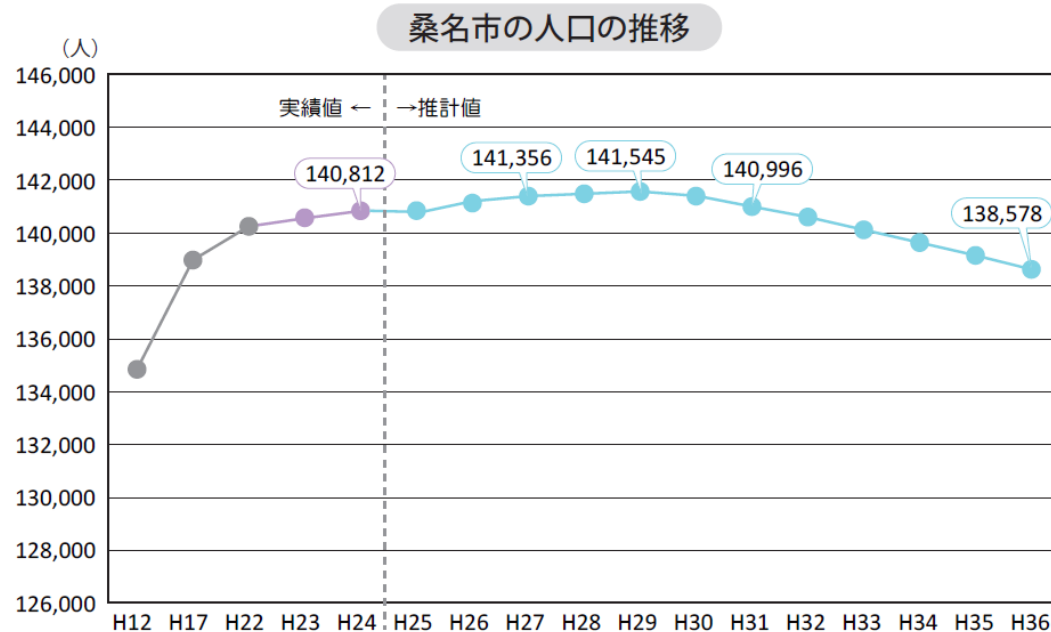
●人口・将来人口 ～ 少子高齢化の進展、推計では平成29年をピークに人口減少 ～

桑名市の人口は、市の発展とともに、自然増に加えて市外からの転入などによる社会増により増加してきました。

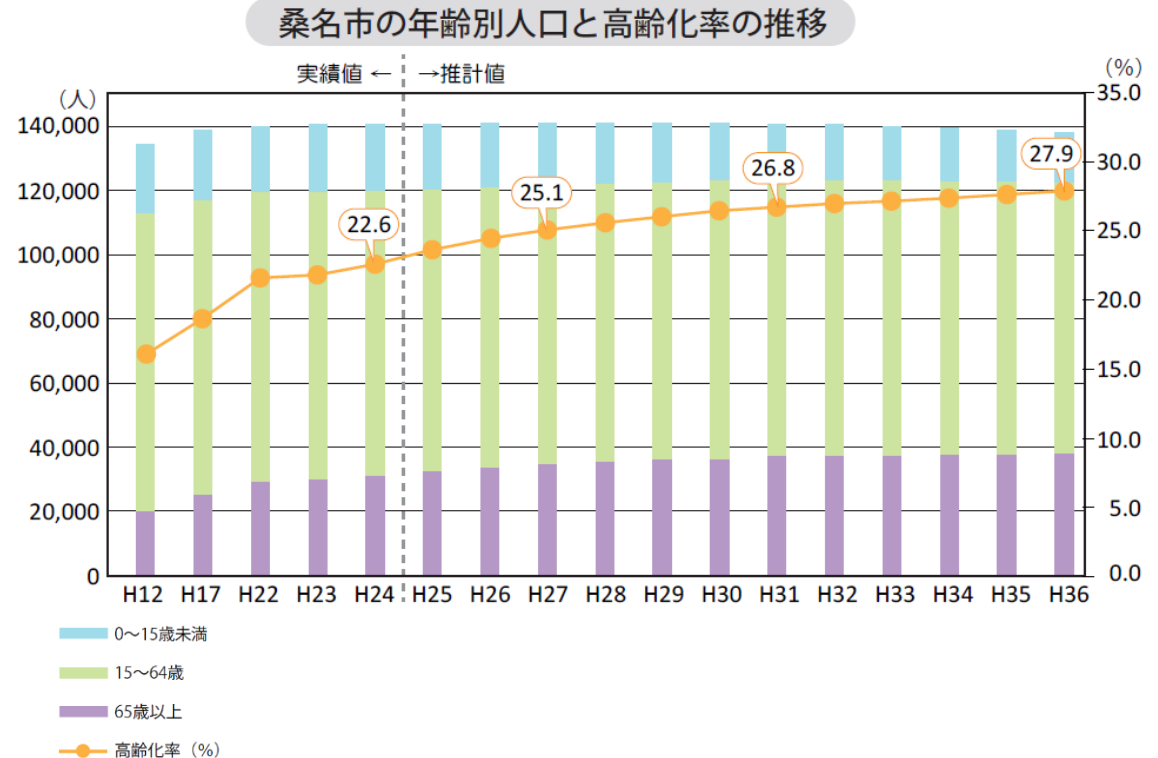
将来の人口について推計した結果をみると、平成29年に141,500人程度にまで増加した後、減少していくとみられます。

年齢別に人口をみると、すでに、15歳未満と15～64歳未満の人口は年々減少し、65歳以上人口が増加しています。

※桑名市人口ビジョンにつきましては現在、国の基準等を勘案し現状分析をおこなっているところです。



※実績値のうち、平成12・17・22年は総務省「国勢調査」による5年ごとの人口。平成23・24年は三重県「月別人口調査」による各年の推計人口。
※推計値は、平成24年の人口を基に、コーホート要因法を用いて推計したものである。



- 桑名市の人口動向や地域の実情に応じた、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策の方向、具体的な施策をまとめる。
- 対象期間は、平成27年度から5年間の計画。

1. 基本目標

桑名市における人口の現状と将来の展望(桑名市人口ビジョン)を踏まえたうえで、政策の分野ごとに戦略の基本目標を設定します。

(例) ●桑名を次世代、若い世代の人たちが「暮らしたい」と思う、魅力あふれるまちとする。

(例) ●外国人観光客も含めた誘客を進めていく。

数値目標

市外からの転入者数: ●●人

数値目標

市内訪日外国人消費額●●円

2. 基本的方向

基本目標の達成に向けてどのような政策を推進していくのか。政策推進の基本的方向。

(例) ●トータルで、まちのさらなる魅力アップを図るブランド推進に関する政策に取り組む。

(例) ●観光資源のさらなる魅力アップと情報の発信による観光政策に取り組む。

3. 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

政策分野ごとに、それぞれの地域の実情に応じながら計画期間(5年間)のうちに実施する施策を記載。

政策分野ごとに5年後の基本目標を設定する。客観的指標の設定。

..... K P I

..... K P I

..... K P I